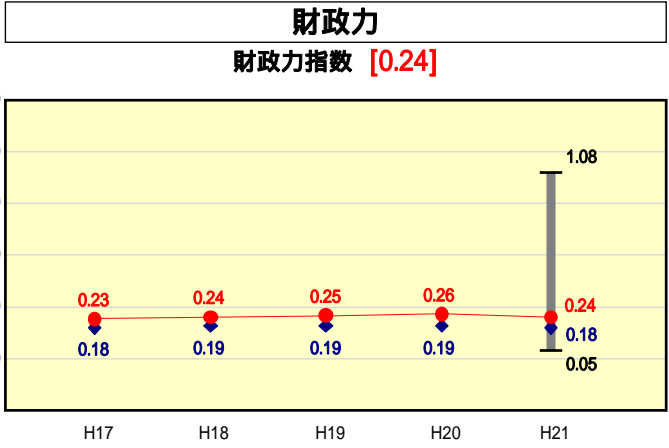


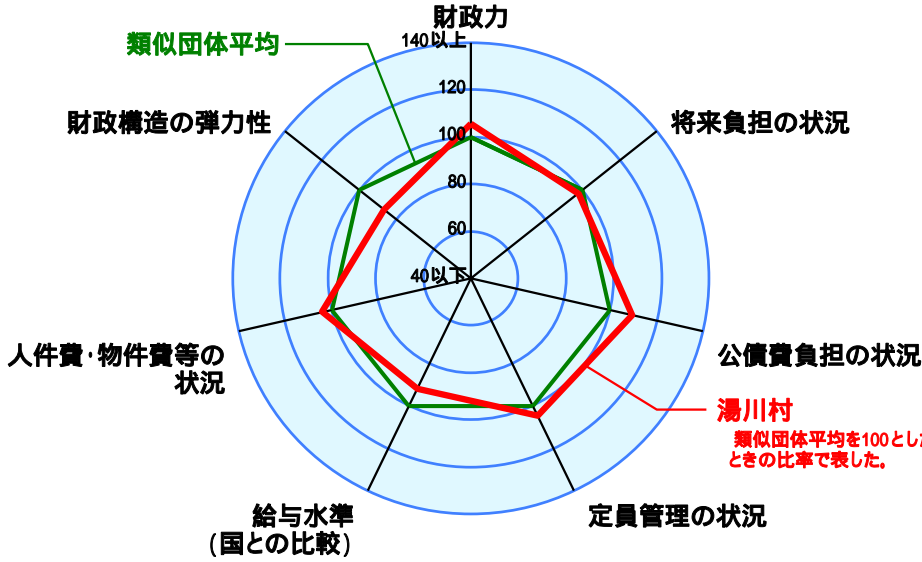
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



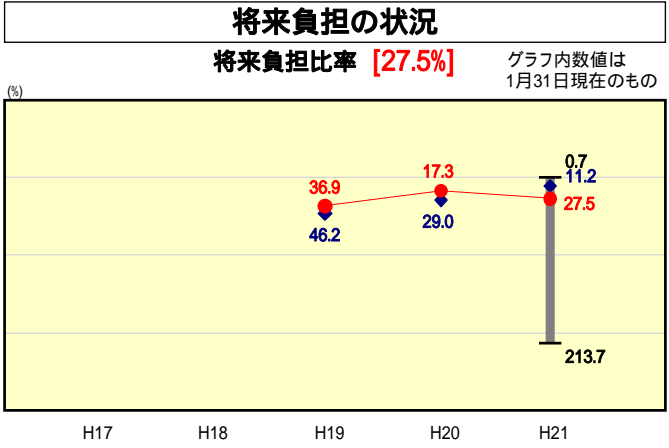
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 19/123
全国市町村平均 0.55
福島県市町村平均 0.50

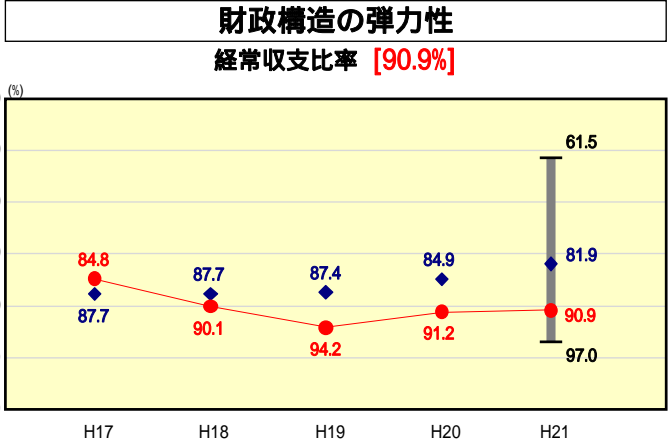
人口	3,565	人(H22.3.31現在)
面積	16.36	km ²
標準財政規模	1,577,012	千円
歳入総額	2,428,935	千円
歳出総額	2,315,771	千円
実質収支	78,768	千円



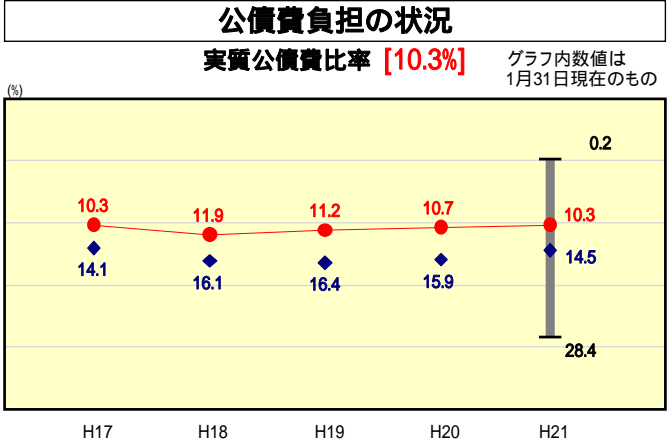
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



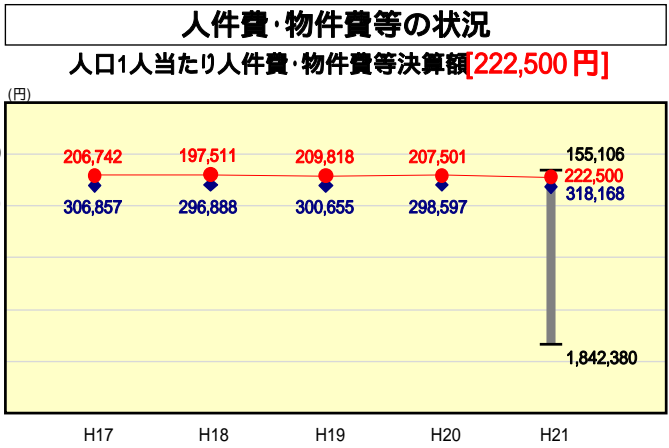
類似団体内順位 65/123
全国市町村平均 92.8
福島県市町村平均 90.1



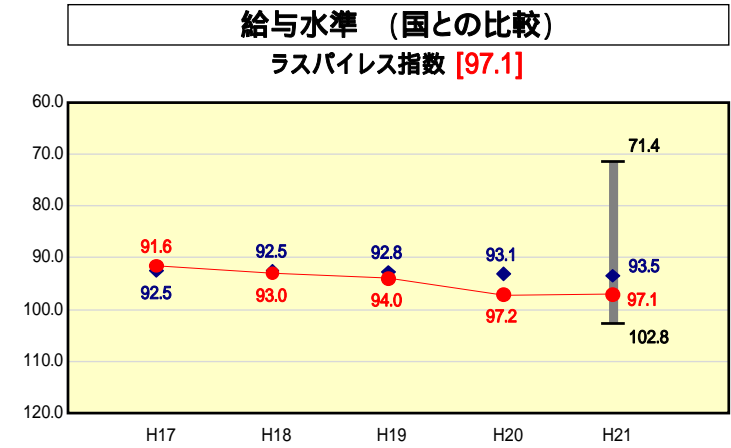
類似団体内順位 111/123
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 87.7



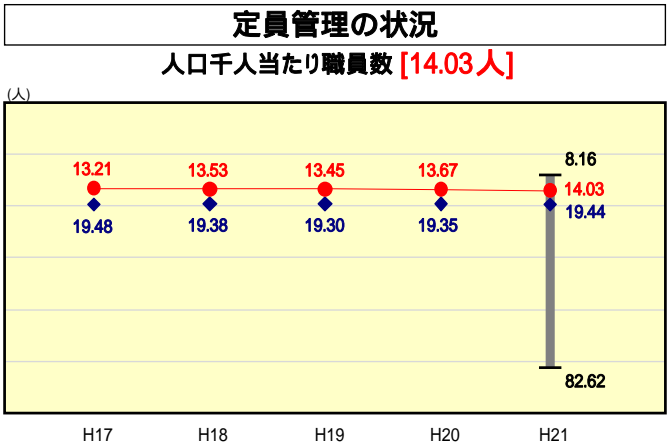
類似団体内順位 19/123
全国市町村平均 11.2
福島県市町村平均 13.6



類似団体内順位 12/123
全国市町村平均 115,856
福島県市町村平均 117,767



類似団体内順位 96/123
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 18/123
全国市町村平均 7.33
福島県市町村平均 7.43

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析概

財政力指数
本村の人口は依然として減少傾向をたどっている。本村の基幹産業である水稲栽培を主とした農業は、減反政策や米価の低迷、資材の高騰などで経営状態は年々厳しさを増し、個人所得に占める農業所得は益々減少傾向にある。また、全国的な不景気により、村内中小企業も影響を受けており、法人住民税等も大幅な減少となり不安定な状態となっておりため、財政基盤は依然として弱い状態にある。

経常収支比率
平成21年度決算では対前年度比0.3ポイント減少したが、依然として90%以上を示しているため財政構造に弾力性がない状態が続いている。物件費等を中心に経費削減に努めた成果は若干現れているが、今後も、義務的経費である人件費・扶助費などは依然として微増傾向にあるが、人件費については、今後毎年定期的に続く退職者と、継続的な行政執行を図るための新規採用者との関係を十分考慮して策定された「湯川村定員適正化計画」の中で、職員の定数削減が図られてきているため、今後は縮減が期待される。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
適正度が低くなっている要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することとなるので、今後これらも含めた経費について抑制していく必要がある。

ラスバイレス指数
今までに「湯川村自立計画」で示した、各種手当の抜本的な見直しにより、5種類あった特殊勤務手当や管理職員特別勤務手当を廃止してきた。職員の年齢構成が高齢化しているため、類似団体よりも非常に高い値となっているが、今後は、「退職者から新規採用者へ」のサイクルが毎年継続されるため、全体的に縮減される傾向となる。

将来負担比率
近年、大規模な事業が少なかったため、県平均を大きく下回っているが、前年度と比較して10.2%増加している。要因としては、高齢職員の占める割合が多い人件費の部分が主である。起債の償還金についても、現在までに借入れている部分については減少傾向となっていくが、今後、「庁舎建設事業」や「人川道の駅整備事業」等の大きな事業も計画されており、また、それに伴う新たな起債発行も予定されているため、引き続き、「村財政計画」に基づき、計画的に将来に負担を残さないよう十分に考慮した執行をし、一方で、基金の運用についても留意していく必要がある。

実質公債費比率
過去からの起債抑制策により県平均を下回っているが、下水道事業及び簡易水道事業に伴う分については、現在ピークを迎えている。なお、簡易水道事業分についてはH23年度より会津若松市水道事業へ全額継承されるため、全体的に減少することとなるが、今後、「庁舎建設事業」や「人川道の駅整備事業」等の大きな事業に伴う新たな起債発行も予定されているため、交付税措置の多い「過疎対策事業債」等の借入を優先して行い、計画的に十分考慮した執行を行う必要がある。

人口千人当たり職員数
「湯川村自立計画」に基づき職員定数の見直しを図ってきたため、類似団体平均を下回っている。今後も「湯川村定員適正化計画」等に基づき、計画的な職員採用を行っていく。